

府中市における高齢者に関する現況（案）

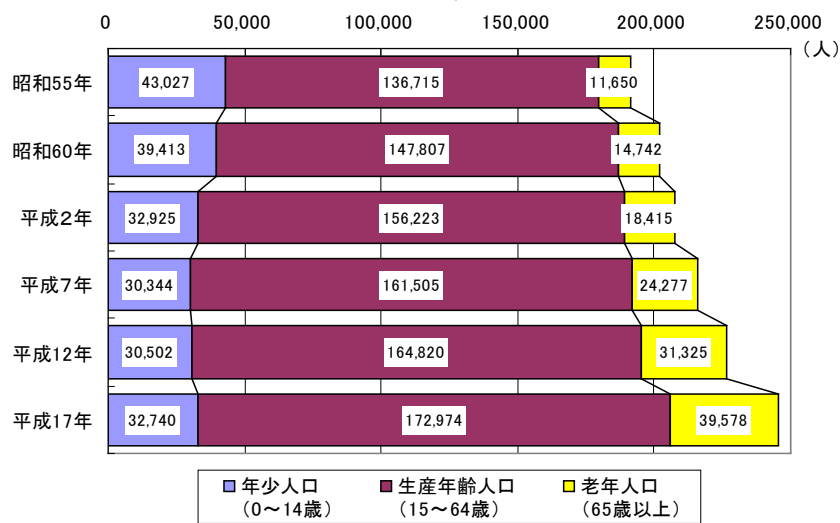
I 人口世帯の状況

新たな高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業計画における課題を明らかにするため、人口、世帯等のデータをまとめる。

(1) 人口の推移

- 府中市の人口は、増加しており、とくに65歳以上の老年人口は平成12年から17年の5年間で8千人以上増加している。

図表：人口の推移（府中市）

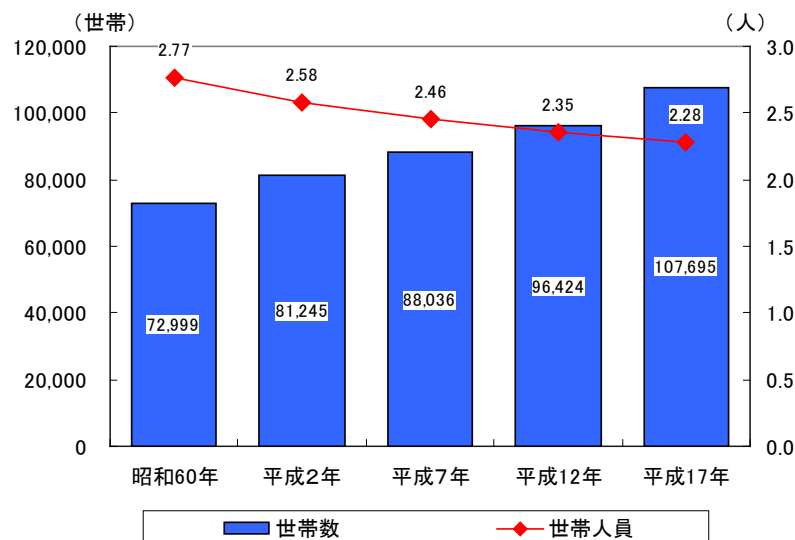


出典：国勢調査

(2) 世帯数及び世帯人員の変化

- 府中市の世帯数は増加、世帯人員は縮小傾向にあり、小世帯化が進んでいる。

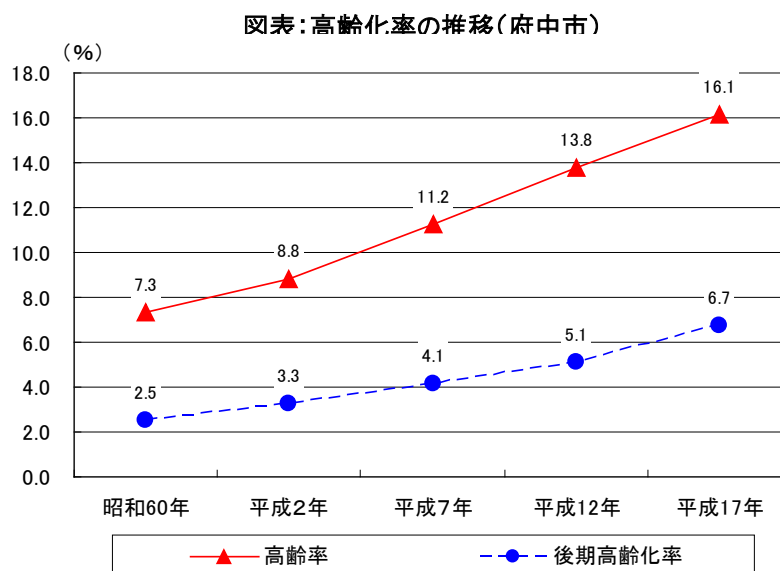
図表：世帯数及び世帯人員の推移（府中市）



出典：国勢調査

(3) 高齢化の推移

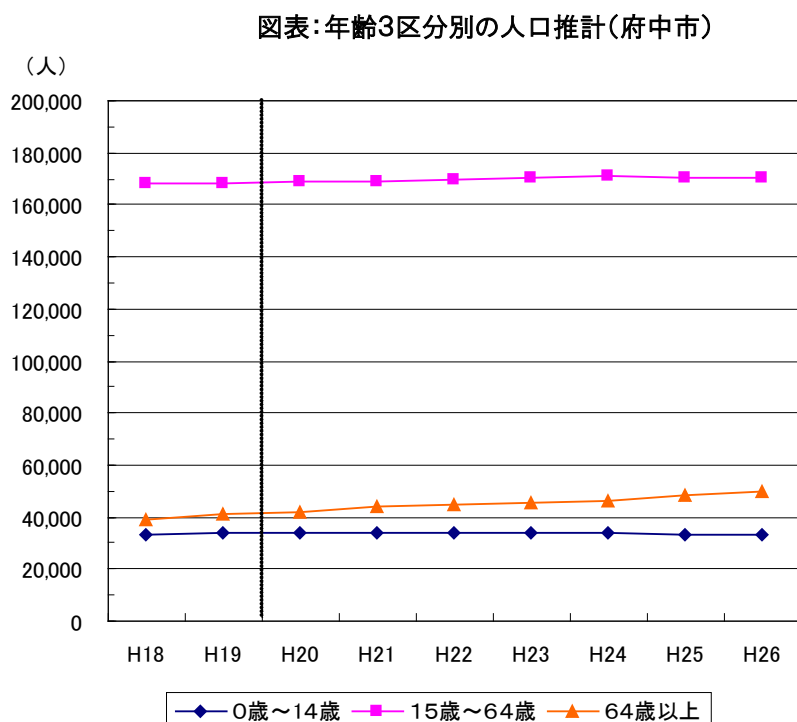
- 65 歳以上の高齢化率は年々高くなっており、平成17年には 16%を超え高齢社会に突入し、75 歳以上の後期高齢化率は 5.7%となっている。
- 府中市の高齢化の進行は全国(平成 17 年:20.1%)、東京都(同 18.3%)と比べると緩やかに進んでいる。



出典: 国勢調査

(4) 人口に関する今後の方向(人口推計)

- 府中市総合計画における人口推計では、府中市の人口は緩やかな増加傾向にある。年齢三区分別の人口では、65 歳以上の高齢者人口が増加し、今後も高齢化がますます進むと予測されている。



平成 18・19 年は実績値
平成 20 年以降は推計値

出典: 府中市後期基本計画資料

II 市民活動等の現状

地域の高齢者を支える市民の助け合いや社会参加、介護予防事業への参加などの現状をまとめる。

1 地域活動・ボランティアの状況

(1) 町内会・自治会

- 市内には、多様な規模や住居形態をもつ約 400 の町内会・自治会があり、全体で 7 万以上の世帯が加入している。

図表：町内会・自治会数と加入世帯数(府中市)

対象	箇所数	加入世帯数
町内会・自治会	399箇所	70,637 世帯

出典：府中市文化コミュニティ課資料(平成 19 年 4 月 1 日現在)

(2) 老人クラブ

- 市内の老人クラブは 100 団体近くあり、加入者数は約 7 千 500 人に上る。女性の加入者数が多く、男性の約 1.8 倍の 4,830 人が加入している。

図表：老人クラブ団体数と加入者数(府中市)

対象	団体数	加入者数
老人クラブ	96 団体	7,510 人 うち 男性 2,680 人 女性 4,830 人

出典：府中市高齢者支援課資料(平成 19 年 4 月 1 日現在)

(3) ボランティア団体・NPOの状況

- 市内で活動するボランティア団体は高齢者、障害者、児童関連の団体が多く、42 団体が府中市ボランティアセンターに登録し、活動している。
- 東京都で認証を受けている NPO 法人(特定非営利活動法人)のうち、府中市に事務所を置く NPO は 63 団体にのぼり、主な活動分野をみると、市内 NPO の半数以上が保健・医療・福祉や子どもに関する活動を行っている。

図表：ボランティアセンターに登録している府中市のボランティア団体数(府中市)

活動分野	団体数
高齢者関連支援／交流	7
障害者関連支援／交流	5
児童関連支援／交流	6
環境関連支援／交流	2
国際協力関連支援／交流	1
その他支援／交流	21

出典：府中市ボランティアセンター資料

(ボランティアグループ団体・NPO法人 活動の紹介第3版)

図表：東京都認証の府中市に事務所を置くNPO団体数(府中市)

東京都認証のNPO団体	団体数
府中市に事務所を置くNPO	63
活動分野	
1保健、医療又は福祉の増進を図る活動	35
6災害救援活動	5
7地域安全活動	9
10男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	6
11子どもの健全育成を図る活動	32
16消費者の保護を図る活動	6

*活動分野は重複あり／地域福祉に関連する分野のみ抜粋

出典：東京都ホームページ(平成19年12月31日現在)

2 助け合い・福祉活動

(1) 民生委員・児童委員

- 市内では、現在 171 名の民生委員・児童委員が活動している。
- なかでも、在宅福祉や介護保険、健康・保健医療、子育て・母子保健などの保健福祉に関する活動・支援や、子どもに関する活動・支援が多く行われている。

図表：民生委員・児童委員の活動状況(府中市)

(単位：件)

活動・支援内容	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
在宅福祉	994	1,080	934	764	688
介護保険	600	515	447	372	361
健康・保健医療	525	580	604	539	589
子育て・母子保健	311	315	288	327	299
子どもの地域生活	167	178	192	196	248
子どもの教育・学校生活	198	204	240	351	284
生活費	295	275	227	159	163
年金・保険	49	33	66	62	60
仕事	45	70	34	53	27
家族関係	282	245	266	214	216
住居	255	206	193	155	140
生活環境	151	182	244	188	273
日常的な支援	936	1,010	810	719	852
その他	704	774	824	823	1,106
合計(件数)	5,512	5,667	5,369	4,922	5,306

(単位：人)

民生委員・児童委員定数(人)	164	164	171	171	171
----------------	-----	-----	-----	-----	-----

出典：府中市事務報告書

(2) 助け合い・小地域活動

- 府中市では社会福祉協議会を中心に、地域における住民相互の見守り・助け合い活動の実現を進めるための小地域ネットワークづくりが進められている。平成 12 年度からは福祉活動推進地区が設置され、自治会からの申請によって助け合い活動等への事業費補助が行われている。また、地域における助け合い活動の推進としてボランティア・NPO・市民活動団体懇談会などが開催されているほか、小学校区等で小地域懇談会が毎年開催され、自主的な地域のネットワークのきっかけづくりが進められている。

図表：小地域懇談会開催実績(府中市)

回	時 期	地域分け	備 考
1	平成9～10年	福祉エリア	6地区×1回ずつ
2	平成11年度	福祉エリア	6地区×1回ずつ
3	平成12～13年度	文化センター・コミュニティーエリア	11ヶ所×1回ずつ
4	平成14～18年度	主に小学校区	年3ヶ所×2回ずつ×5年

*平成18年度はモデル地区 ①六小・新町小周辺地域 ②九小周辺地域 ③四谷小・日新小周辺地域

*テーマは1回目①知り合うこと ②地域の問題提起(課題・心配事などを出し合う)

2回目①自主的な地域のネットワークのきっかけづくり

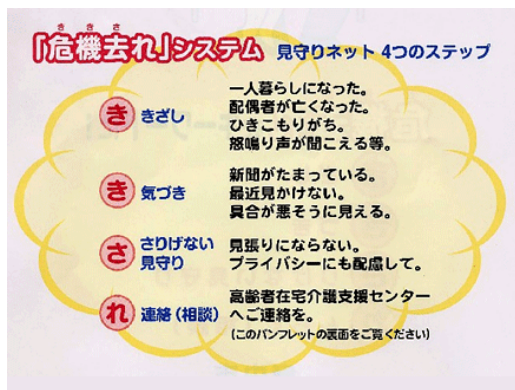
出典：府中市社会福祉協議会資料

(3)見守りネットワーク(危機去れシステム)

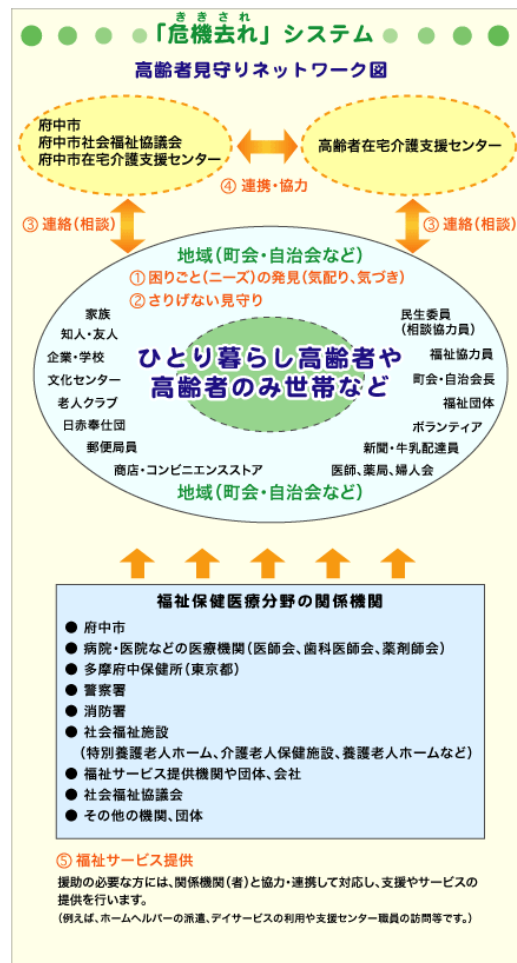
- 府中市では、高齢者在宅介護支援センターを拠点とした、「府中市高齢者見守りネットワーク」(「危機去れ」システム)構築に平成17年4月から取り組んでいる。
- ネットワークの特徴は、地域の人などが事前登録なしにだれがだれを見守るという役割を決めず、日常生活の中で負担にならないように気になったことを通報するシステム。「危機去れ(ききされ)」をキーワードに安否確認や消費者トラブルなどを含めた幅広い見守り活動を行っている。地域の中にネットワークが浸透するようにテレビやホームページを使った広報活動も併せて行っている。
- 通報を受けたセンターは、本人の自宅を訪問したり、親族に連絡するなど必ず本人の状況を確認し、各専門機関と連携を図るなど状況に応じた支援体制をとっている。

図表:「危機去れ(ききされ)」システム

<見守りネット 4つのステップ>



<見守りネットワーク図>



出典:見守りネットワークホームページ、東京都見守り新鮮情報ブログ

3 いきいきプラザの利用状況

- 平成 18 年 4 月に開設した府中市介護予防センター(いきいきプラザ)の利用者は 5,864 人。利用目的をみると、「筋力向上(リスク無)(36.0%)」が最も多く、「転倒予防(21.0%)」、「介護予防健診(13.5%)」が続いている。

図表:いきいきプラザの相談内容別人数(府中市)

	人	全体に 対する比率
介護予防健診	789	13.5%
筋力向上(リスク有)	325	5.6%
筋力向上(リスク無)	2,107	36.0%
転倒予防	1,226	21.0%
尿失禁予防	685	11.7%
認知症予防	267	4.6%
低栄養予防・口腔ケア	421	7.2%
いきいきハウス利用	26	0.4%
計	5,846	100.0%

出典:府中市高齢者支援課資料

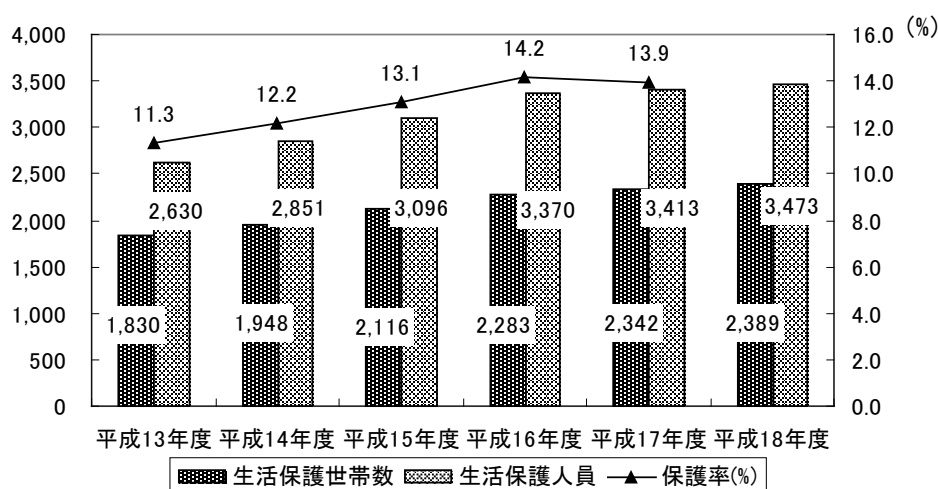
Ⅲ 新たな課題に関する現況

新たな高齢者保健福祉計画に反映するため、現行の計画策定後の福祉課題となっているさまざまな問題について、データや相談の状況からみた、全国や東京都の動きと府中市の現状をまとめる。

(1)生活保護

- 府中市においては、平成13年以降現在まで、生活保護世帯数・人員とも増加傾向にある。
- 保護率(人口に対する生活保護受給者数の割合。パーミルで表す)は平成16年に14.2%と最高を記録した後、平成17年にはやや減少しているものの、経済情勢等により再び増加に転ずる可能性もある。
- 生活保護世帯の中で多数を占めるのは高齢者世帯と傷病者世帯である。しかし、近年では障害者世帯、その他世帯も増加している。

図表:生活保護世帯の推移



年度	世帯数	人員	保護率(%)	高齢者世帯	母子世帯	傷病者世帯	障害者世帯	その他世帯	合計
平成13年度	1,830	2,630	11.3	672	203	584	203	168	1,830
平成14年度	1,948	2,851	12.2	703	211	625	214	195	1,948
平成15年度	2,116	3,096	13.1	731	230	702	234	219	2,116
平成16年度	2,283	3,370	14.2	776	253	740	249	260	2,278
平成17年度	2,342	3,413	13.9	803	256	740	258	281	2,338
平成18年度	2,389	3,473		836	248	708	281	308	2,381

出典:府中市統計書、事務報告書

(2)孤立死

- お金がなくなって餓死したり、誰にもみとられずに病死したりして、死後かなりたってから遺体が発見されることが多い。人間関係の希薄化で、近所付き合いがなくなり、生活上の困り事や悩み事ができた時、相談し助けを求めることができなくなった社会状況が影響していると考えられる。
- 東京都の都営住宅では、誰にもみとられずに死後に発見されるケースが昨年度、前年度比約5%増の327件に上り、都市部を中心に孤立死が増えているほか、夫婦が遺体で見つかる事例も目立っている。このため、こうした孤立死の防止だけでなく、「老老介護」などで地域や行政の援助を十分に受けられないケースなどにも対応する必要がある。
- 2005年国勢調査によると、全国の一人暮らしの高齢者(65歳以上)は、高齢者全体の15.1%を占める405万人である。5年前の調査と比べて102万人も増加しており、国立社会保障・人口問題研究所は2025年には680万人に達すると推計している。

図表:孤立死に関するデータ(東京都)

○東京 23 区内の自宅で誰にも見取られずに死因不明の急死や事故死(自殺を除く)を遂げた単身者は、2,718 人。

・このうち男性が 7 割(1,836 人)である。

・65 歳以上では男性は 55%であるが、中年実年世代では全体の 9 割近くを男性が占める。

・死後3~6ヶ月での発見は男性が 14 人、6ヶ月以上が3人で女性はゼロであった。

【2004 年度東京都監察医務院データ 2005 年6月 24 日東京新聞】

○東京都営住宅の一人暮らし世帯で 2004 年度に孤独死した 309 人のうち 17 人が死後1ヶ月以上放置されていた。死後1週間以上たつて見つかった 67 人のうち男性は 53 人と8割近くに上った

【都住宅供給公社資料:より 2005 年5月7日東京新聞】

⇒単身者の孤立の問題(特に中年実年を含めた男性単身者)

出典:厚生労働省「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」(第2回資料)

(3)徘徊・不明者

- 屋外を徘徊(はいかい)中、死亡、行方不明となった高齢者が、全国で 2004 年1年間に約 900 人に上ったことが、警察庁の 2005 年調査で明らかになっている。
- 多くが認知症高齢者で、発見、保護に時間がかかることが原因と見られ、関係者は、警察署や自治体、町内会などの連携強化の必要性を指摘している。
- 同庁によると、昨年1月から12月末までの1年間に、全国の警察署に寄せられた徘徊高齢者に関する捜索願や110番通報は、2万3668件である。このうち、死亡が確認されたのは548人、行方不明のままは357人に上っている。一方、無事に発見されたのは1万7842人、本人が自分で帰宅したのは4921人だった。死亡原因は、側溝に落ちたり、冬場は凍死したりするケースが多いと見られる。
- 各地の警察や自治体は、消防署や福祉施設、タクシー会社などと連携して、早期発見のためのネットワークづくりを進めている。厚生労働省によると、こうしたネットワークがあるのは、全国で約560市町村。同省の推計によると、認知症高齢者は、全国に約170万人。2030年には350万人に達し、65歳以上人口の1割を占める見通しとなっている。

図表:徘徊・不明者(全国)

○屋外を徘徊中、死亡、行方不明となった高齢者は、2004 年1月から 12 月末までの1年間に約 900 人に上った(警察庁調査)。全国の警察署に寄せられた徘徊高齢者に関する捜索願や110番通報は、2 万 3668 件。このうち死亡が確認された 548 人、行方不明のままは 357 人に上った。一方、無事に発見されたのは、1 万 7842 人、本人が自分で帰宅したのは 4921 人。多くが、認知症高齢者で、発見、保護に時間がかかることが原因とみられる。

【2005 年9月 22 日読売新聞】

⇒地域の人々による発見が必要

出典:厚生労働省「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」(第2回資料)

(4)高齢者虐待

- 平成 18 年に高齢者虐待防止法が施行され、高齢者虐待の防止への取組みが加速するとともに、高齢者虐待の深刻な状況が顕在化し、虐待防止や相談などの対応はますます重要になっている。
- 全国の高齢者虐待の現状をみると、虐待の種別は身体的虐待がもっとも多く、64.1%にのぼっている。また、心理的虐待や介護等放棄、経済的虐待も3割程度該当しており、複数の虐待が重複して行われている状況がうかがえる。
- 虐待されている高齢者は、性別は女性、年齢は70代、80代が多い。
- 虐待者は息子がもっとも多く、他と比べてとくに高い割合(37.1%)となっている。

図表：養護者による高齢者虐待の状況(全国)

●相談・通報・対応件数

H18 年度全国 1,829 市町村で受け付けた相談通報総数 18,393 件

●虐待判断事例

訪問調査等で事実確認がとれ、虐待を受けた又は受けたとと思われると判断した事例

相談通報事例 総数 13,965 件、 うち虐待判断事例 総数 9,884 件

●虐待種別・類型

表 虐待の種別・類型(複数回答)

	合計	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待
件数	15,544	6,340	2,908	3,520	71	2,705
%	-	64.1	29.4	35.6	0.7	27.4

(注 1) 虐待の種別・類型には重複があるため、内訳の合計は虐待判断事例総数 9,884 件と一致しない。

(注 2) %は虐待判断事例総数 9,844 件に対する割合であるため、合計は 100%にならない。

●被虐待・高齢者

表 被虐待高齢者の性別

	合計	男	女	不明
人	10,030	2,284	7,717	29
%	100.0	22.8	76.9	0.3

(注) 1 件の事例に対し、被虐待高齢者が複数の場合があるため、虐待判断事例総数 9,884 件に対し被虐待高齢者総数は 10,030 人であった。

表 被虐待高齢者の年齢

	合計	65～69 歳	70～79 歳	80～89 歳	90 歳以上	不明
人	10,030	1,078	3,687	3,987	941	337
%	100.0	10.7	36.8	39.8	9.4	3.3

(注) 1 件の事例に対し、被虐待高齢者が複数の場合があるため、虐待判断事例総数 9,884 件に対し被虐待高齢者総数は 10,030 人であった。

●虐待者

表 虐待者の被虐待高齢者との続柄

	合計	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者(嫁)	娘の配偶者(婿)	兄弟姉妹	孫	その他	不明
人	11,401	1,606	557	4,229	1,543	1,185	287	213	491	532	778
%	100.0	14.1	4.9	37.1	13.5	10.2	2.5	1.9	4.3	4.7	6.8

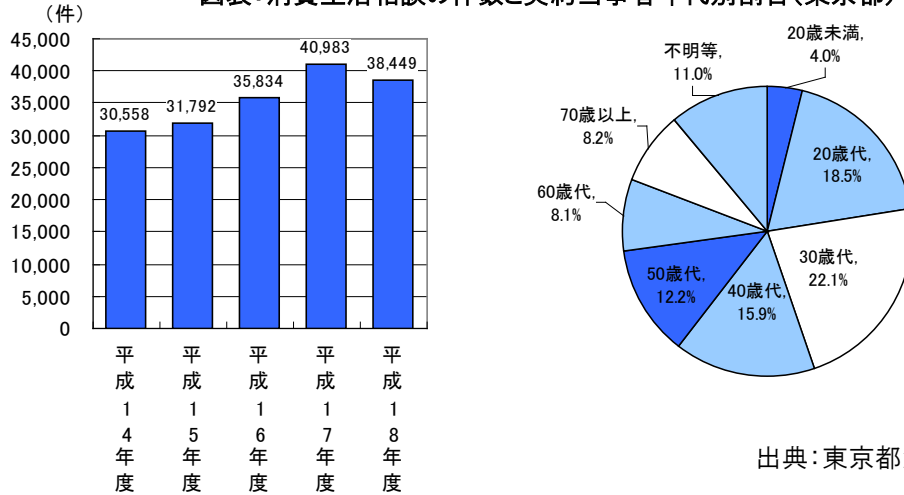
(注) 1 件の事例に対し、虐待者が複数の場合があるため、虐待判断事例総数 9,884 件に対し、虐待者総数は 11,401 人であった。

出典：平成 18 年度厚生労働省調べ

(5)消費者被害

- 消費生活総合センターでは消費生活相談を行っており、とくに高齢者専用の「高齢者被害110番」も設置している。消費生活相談全体の件数は、平成18年度には3万8千件を超え、相談内容では架空・不当請求が1万1千件に上っている。
- 契約当事者の年代別割合をみると、60代以上が約16%となっている。前年度比では、60歳代は114.5%、70歳以上は130.9%となっており、高齢者の被害が増加している。

図表：消費生活相談の件数と契約当事者年代別割合（東京都）



出典：東京都消費生活総合センター

(6)災害時要援護者

- 近年の自然災害の多くでは、犠牲者の多数が高齢者であり、今後、災害時要援護者として高齢者や障害者、外国人などへの対応をどのようにすべきか、日ごろから対策を講じておく必要がある。

図表：新潟中越沖地震での被害状況

○近年の風水害や地震では犠牲者の多くを高齢者が占めており、高齢化が進む中において高齢者、障害者、日本語のわからない外国人などの災害時要援護者の避難支援等が課題となっている。

新潟中越沖地震による被害状況（2007年7月16日発生）

- 死者11人のうち、10人が高齢者（柏崎市9人、刈羽村1人）
 - ・ 70歳代7人、80歳代3人
 - ・ 建物の下敷き9人、外傷性硬膜下血腫1人
 - ・ 男性4人、女性6人

【新潟県災害対策本部】

〈参考〉柏崎市の人口は、約9万4000人、高齢化率25.6%、刈羽村高齢化率26.4%。

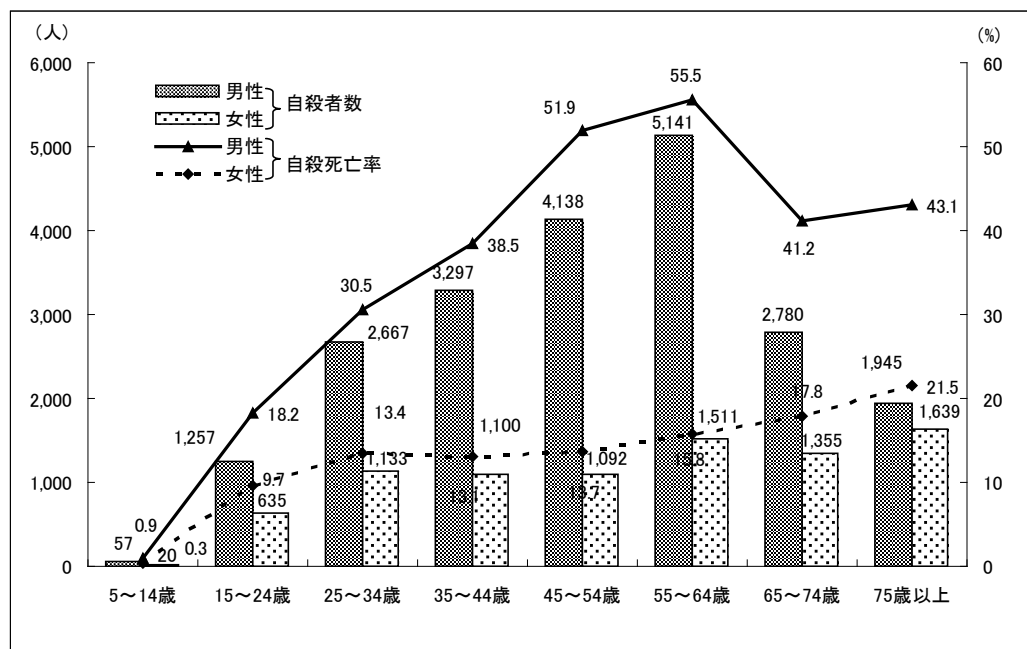
⇒ 災害時に力を発揮する日常的なつながりや支えあう活動の必要

出典：厚生労働省「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」（第2回資料）

(7)自殺者

- 全ての年代において男性の自殺死亡率が高く、45～64歳の男性の自殺死亡率は50%を超えており他の年代と比べて突出している。また、近年の傾向では75歳以上の高齢者の自殺者数が上昇している。

図表：平成18年における自殺者数及び自殺死亡率(全国)



出典：平成19年版自殺対策白書（内閣府）

(8)高齢者に関する相談

- 高齢者に関する相談は、地域包括支援センター、いきいきプラザ、在宅介護支援センターで相談を受け付けている。
- 地域包括支援センターでは、高齢者やその家族に対する総合的な相談・支援、高齢者に対する虐待防止や早期発見等の権利擁護事業を行っており、日常生活相談が最も多い。

図表：地域包括支援センターの相談内容別人数(府中市)

	人	全体に 対する比率
高齢者日常生活相談	893	24.5%
高齢者住宅・施設相談	451	12.4%
高齢者看護・介護相談	482	13.2%
高齢者虐待	26	0.7%
身体障害者(児)	99	2.7%
知的障害者(児)	23	0.6%
精神障害者	150	4.1%
ひとり親／家庭女性・DV	24	0.7%
生活保護	330	9.1%
資金援助・貸付	140	3.8%
医療保険・機関	270	7.4%
成年後見制度	133	3.7%
福祉サービス利用援助	113	3.1%
その他の相談	505	13.9%
計	3,639	100.0%

出典：府中市高齢者支援課資料

- 府中市には11の高齢者在宅介護支援センターが設置されており、高齢者は家族からの総合相談窓口として、社会福祉士・介護福祉士・保健師・看護師等が相談に応じている。
- 昨年度の相談件数は、市全体で3万件以上に上る。

図表：高齢者在宅介護支援センターの相談内容別人数(府中市)

年度	相談件数
平成 17 年度	24,483
平成 18 年度	31,061

出典：府中市高齢者支援課資料

(9) 権利擁護に関する相談

- 福祉サービスの利用相談件数を見ると、高齢者、精神障害者からの相談が多い。

図表：サービス利用や苦情、権利擁護に関する相談・対応状況

利用者サポート(福祉サービスの利用相談)

(単位：件)

合計	高齢者	知的障害者	精神障害者	身体障害者	その他
435	281	9	117	8	20

専門相談および苦情対応(調整)

① ふくし法律相談

合計	金銭トラブル	相談問題	成年後見制度	財産管理	その他
53	3	9	25	5	11

② 苦情対応(調整)

合計	高齢者	知的障害者	精神障害者	身体障害者	その他
5	4	0	1	0	0

地域福祉権利擁護事業(福祉サービス利用援助事業)

対象：高齢者、障害者

事業内容：福祉サービス利用支援／日常的金銭管理サービス／書類等預かりサービス

※利用料：非課税世帯減免制度あり

① 問合せ・相談件数

合計	本事業の利用に関するもの				その他
	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	不明	
7,193	4,322	548	2,316	6	1

② 契約締結件数

合計	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	生活保護(再掲)
14	12	0	2	0	1

③ 終了件数

合計	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他
3	2	0	1	0

④ 現在の実利用人数(単位：件数)

合計	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	生活保護(再掲)
43	32	5	6	0	7

⑤ 契約準備件数(平成19年3月末現在)

合計	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他
10	9	1	0	0

(地域福祉権利擁護事業の対象拡大⇒福祉サービス利用援助事業相談件数)

合計	高齢者	身体障害者	その他
54	30	23	1

成年後見制度利用支援

① 成年後見制度の内容活用方法の説明や申立て支援

合計	高齢者	障害者	その他
480	413	50	17

* 家庭裁判所八王子支部への申立同行支援2回を含む(本人申立1回、市長申立1回)

出典：平成18年権利擁護センターふちゅう事業報告書